

第7回CUC公開講座

2022/10/28

大学における会計教育の必要性と役割

基盤教育機構
会計教育研究所
渡邊 圭

会計教育の視点から概観する 大学を取り巻く課題

• 高等学校

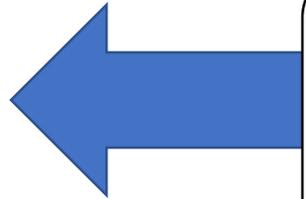
- ①商業高校が減少し、簿記会計の学習している高校生も減少
- ②少子化による進学者の低下

• 大学

- ①学内における会計教育実践の場の充実
- ②普通高校及び社会人への会計の認識と普及

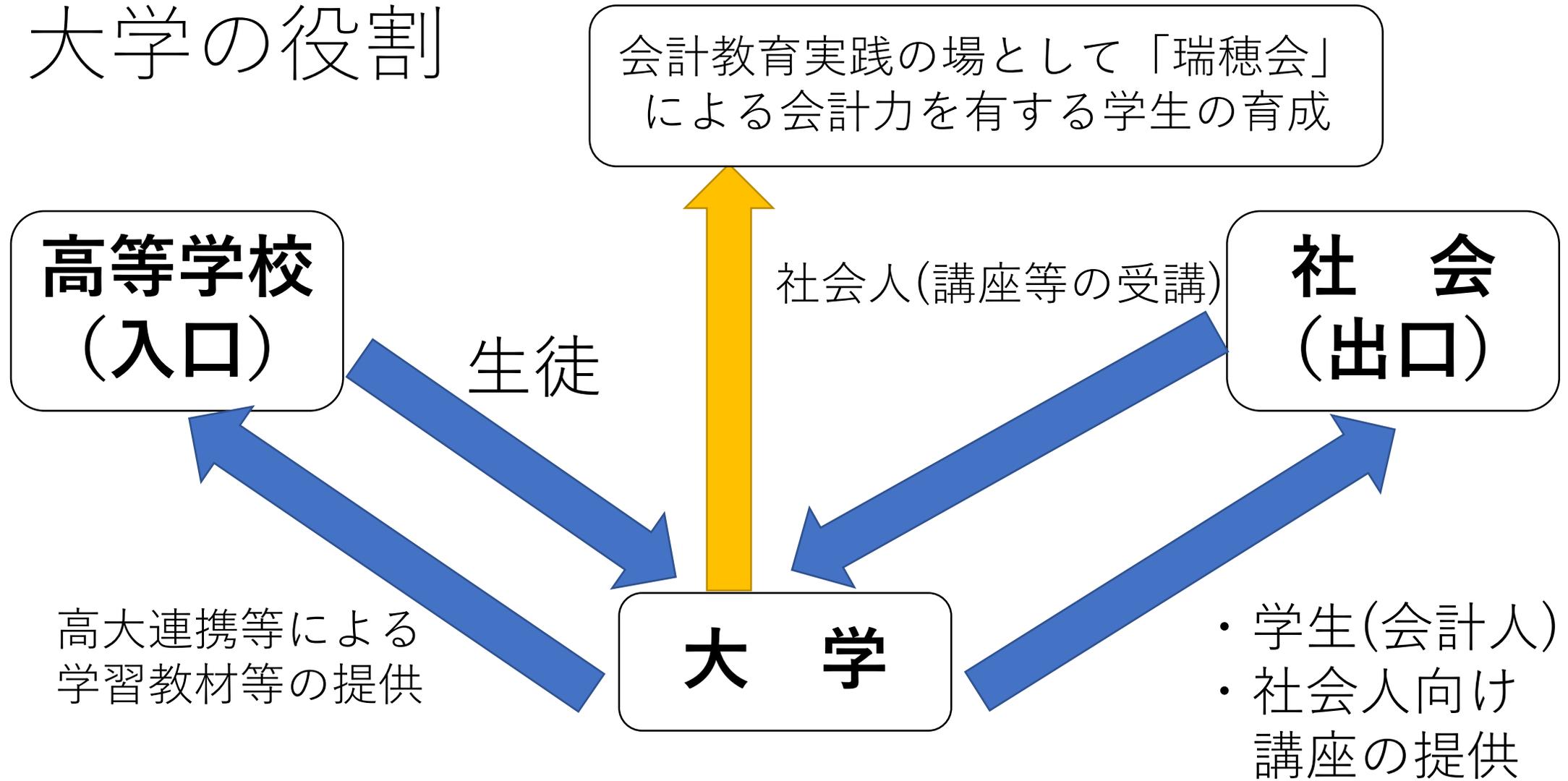
• 社会

- ①企業の従業員退職見込者層増加による財政状態に関する問題
- ②①により終身雇用から新しい雇用形態(契約形態)への転換



本報告は高等学校と大学の関係を中心に報告する。

会計教育の視点から見る 大学の役割



将来働き方がさらに多様化

- ・ 今後企業の従業員定年退職見込者層増加による財政状態の影響により終身雇用から従業員の個人事業主化という新しい雇用形態(契約形態)への転換
- ⇒ 業界を代表する企業である株式会社電通と株式会社タニタが導入
- ・ 旧従業員は、個人事業主として事業における財政状態及び経営成績の把握、税務申告、資金繰りといった行為を自己責任のもと遂行する必要がある。
 - ・ 上記のデメリットを対策するために会計上、複式簿記による会計帳簿から作成した財務諸表が求められる。
 - ・ 無限責任相当の責任を負うため経営管理の視点から家計簿により家庭の財産管理も必要。

従業員の個人事業主化

- 業界を代表する株式会社電通と株式会社タニタは、2017年以降に従業員の個人事業主化という新しい雇用形態(契約形態)を導入。
- 本報告における「新しい雇用形態」の定義

「新しい雇用形態とは、企業と個人事業主(旧従業員)との間に締結された契約形態(請負契約、業務委託契約)をもって新しい雇用形態」と定義する。

株式会社電通・株式会社タニタ 新しい雇用形態の概要

項目	株式会社電通	株式会社タニタ
自社依存度	低い	高い
対象	新卒入社者 勤続20年以上かつ40歳以上	全社員対象
業務	電通が100%出資した ニューホライズンコレクティブと 最大10年間の業務委託契約	3年間で契約更新 従来の業務を基本業務 新規の業務を追加業務
報酬	従業員時代の給料総額50~60% の固定報酬+成果報酬	従業員時の給与・賞与・交通費・社会保険料 を入れた基本報酬+成果報酬
職種	社内複数部署の職種兼業可能	営業・企画職、事務・管理職、技術・開発職兼業可能

(出所) 日本経済新聞2019年9月22日7頁、日本経済新聞2021年1月15日16頁を参考に筆者作成。

我が国における従業員の雇用形態

雇用形態	定義	雇用区分	
正社員 (本報告で取り扱う従業員)	期間の定めがなく、就業規則に基づく労働契約を締結した従業員。	正規雇用	直接雇用
契約社員	期間の定めがあり、就業規則に基づく労働契約を締結した従業員。	非正規雇用	
パートタイム労働者	正社員に比べて労働時間が比較的短期の労働契約を締結した従業員。 スポット的に労働時間を定め労働契約を締結した従業員。		
派遣労働者*	労働者が人材派遣会社(派遣元)との間で労働契約を結んだ上で、派遣元が労働者派遣契約を結んでいる会社(派遣先)に労働者を派遣し、労働者は派遣先の指揮命令を受けて働く従業員。		間接雇用

(出所) 厚生労働省HPを参考に筆者作成。URL :

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouseisaku/chushoukigyou/roudouhou_shakaihoken.html

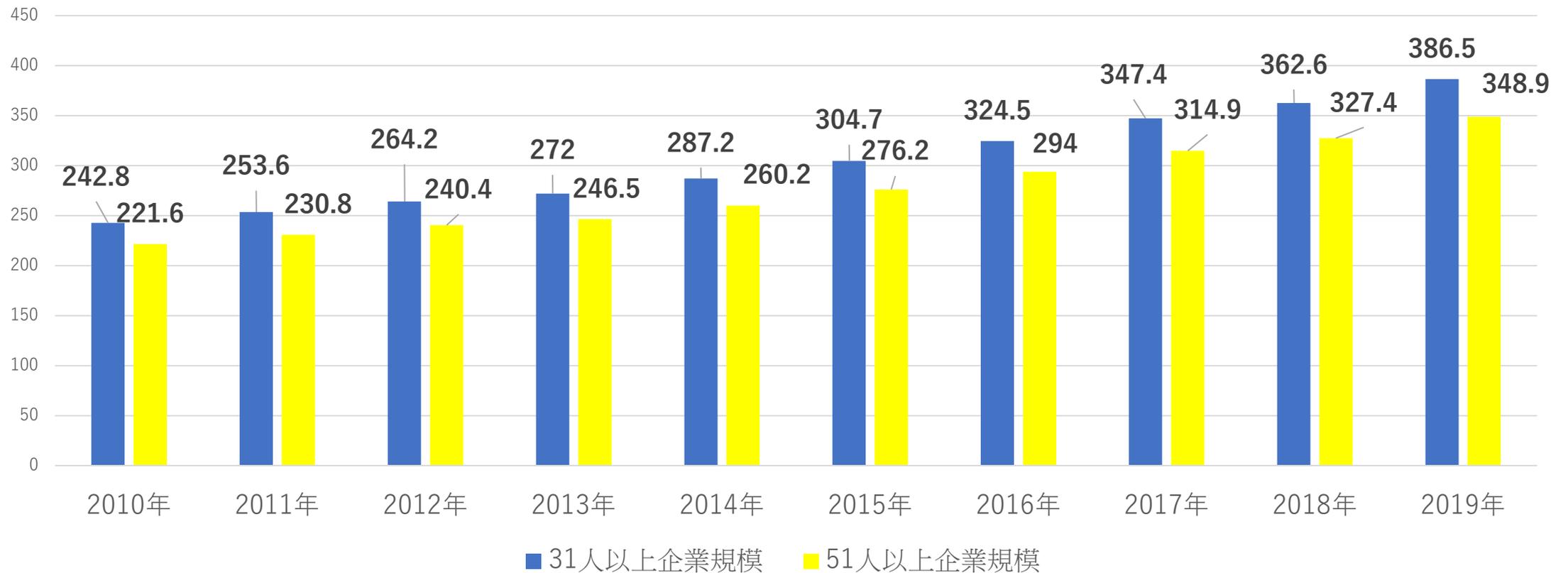
(アクセス : 2021年9月29日。)

*2013年改正の労働契約法により、有期の雇用契約が反復更新されて5年を超えた場合、本人の希望により無期雇用転換できる法改正があった。

60歳以上の常用労働者の増加及び 超高齢化社会

「60歳以上の常用労働者数の推移」

(単位：万人)

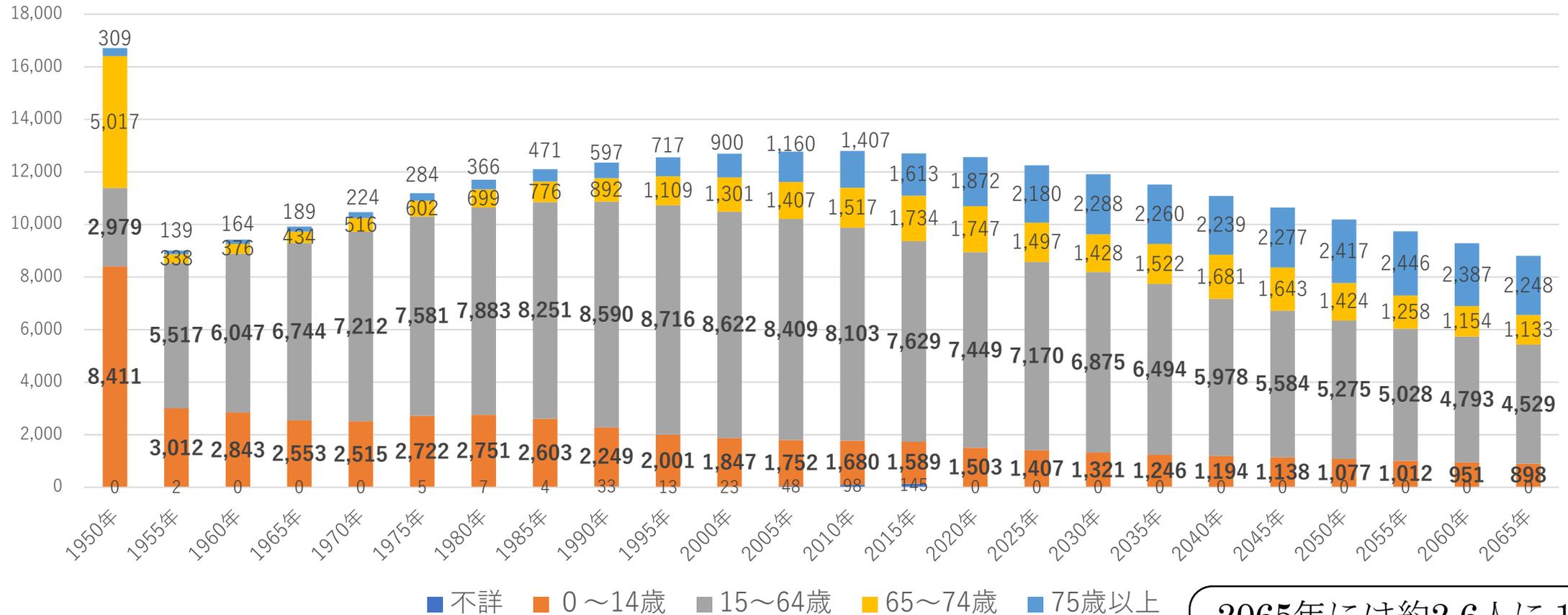


(出所) 厚生労働省(2019)『高年齢者の雇用状況』令和元年、集計結果を参考に筆者作成。

将来高齢化社会が著しく進行すると予測される

「我が国の高齢化の推移」

(単位：万人)



2065年には約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上になる予測データ

(出所) 内閣府(2020)『高齢社会白書』令和3年版を参考に作成。

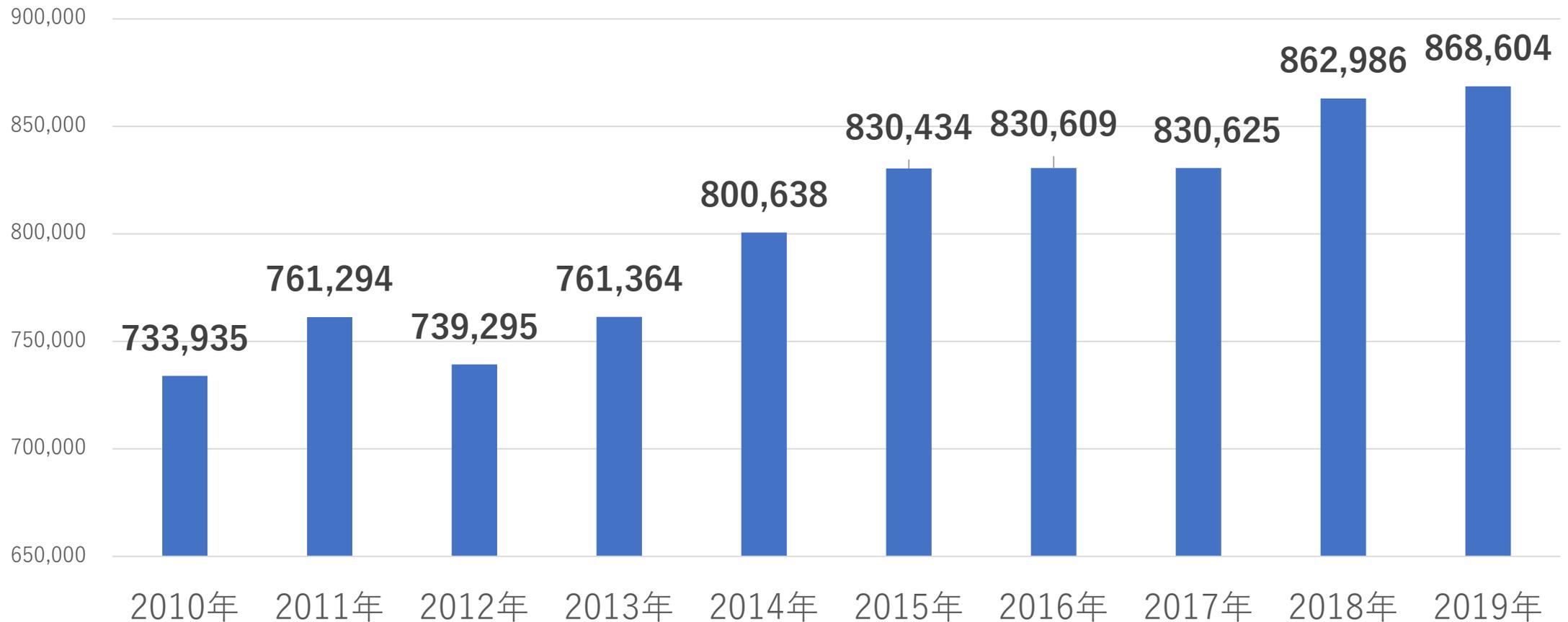
新しい雇用形態の浸透状況

- サントリーホールディングスも45歳定年を提唱している。代表取締役社長の新浪剛史氏は「個人が会社に頼らない仕組みが必要」と述べており、終身雇用制度の機能維持が困難であることが伺える。(2021年10月23日日本経済新聞朝刊、24頁。)
- 本田技研工業株式会社は2021年8月6日に、55歳以上64歳未満の国内正社員2,000人超に対して早期退職優遇制度を導入した。また、同年8月12日に、大和ハウス工業は45歳から54歳、かつ、勤続10年以上の社員に対して、早期退職募集を行っている。
- 同年9月25日には、パナソニック株式会社が社員1,000人超に対して早期退職優遇制度を採用している。フジ・メディア・ホールディングスも50歳以上の従業員に対して希望退職者を募集している。このことから、終身雇用制度の維持が困難であることが見受けられ、今後、新雇用形態の導入する企業が増加すると考えられる。

正規雇用者の人件費増加

「過去10年における平均賞与年額」

(単位：円)



(出所) 2010年から2019年の過去10年分の民間主要企業年末一時金妥結状況(厚生労働省)を集計して筆者作成。

企業が負担する40歳以上の従業員 1 人当たりの社会保険料

平均年収：4,364,000円 ①					就業地：東京都	
社会保険料	保険率(%)	会社負担(%)	従業員負担(%)	保険料(円)	会社負担(円)	従業員負担(円)
	②	③	④	⑤ = ① × ②	⑥ = ① × ③	⑦ = ① × ④
厚生年金	18.3	9.15	9.15	798,612	399,306	399,306
健康保険料	9.84	4.92	4.92	429,418	214,709	214,709
介護保険料	1.8	0.9	0.9	78,552	39,276	39,276
雇用保険料	0.9	0.6	0.3	39,276	26,184	13,092
労働災害保険料	0.3	0.3	0	13,092	13,092	0
合計	31.14	15.87	15.27	560,337	692,567	666,383

(出所)全国健康保険協会けんぽHPを参考に筆者作成。(アクセス：2021年11月5日。)

URL：<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/r03/r3ryougakuhyou3gatukara/>

退職給付制度を設置している企業割合

企業規模	従業員 30～99人	従業員 100～299人	従業員 300～999人	従業員 1,000人以上	全体
退職給付制度設置 企業の割合	77.6%	84.9%	91.8%	92.3%	80.5%

(出所) 厚生労働省(2018)『就労条件総合調査』平成30年を参考に筆者作成。

⇒企業規模が拡大するに比例して退職給付制度を採用している企業割合が多くなり、退職金負担という問題が企業側に生じているのがわかる。

正規雇用者の人件費増加

「企業1人当たりの平均退職金額」 (単位：千円)

	高校卒業生	大学卒業生
大企業	18,589	22,895
中小企業	10,314	11,189

(出所) 厚生労働省(2020)『賃金事情等総合調査』令和元年及び東京都産業労働局(2020)『中小企業の賃金・退職金事業』令和2年版を参考に筆者作成。(中小企業は資本金1,000万円未満の企業から資本金1億円以上の企業1,407社が対象とされている。大企業は資本金5億円以上、かつ、労働者1,000人以上の222社を対象としている。)

従業員1人当たりの勤続満了による平均退職金は大学卒11,189千円、高校卒10,314千円とされていることから、中小企業においても従業員退職金コストの負担額は過大である。

国民健康保険料の計算

居住地：東京都葛飾区40歳以上(独身)

事業所得2,440,000円の場合 (基礎控除480,000円を差引く)	所得割額(円)	1人当たりの 均等割額(円)	年額保険料(円)
	①	②	③ = ① + ②
医療分保険料	139,748	38,800	178,548
後期高齢者医療制度 支援金分保険料	47,236	13,200	60,436
介護分保険料	39,788	17,000	56,788
合計	226,772	69,000	295,772

(出所)筆者作成。健康保険料と比較すると国民健康保険料の方が年額86,256円負担増となる。

アメリカにおける 個人事業主向けの保険制度

- アメリカカリフォルニア州ではライドシェアサービスの運転手らを従業員として扱うよう企業に義務付ける新法が2019年9月に成立している。
- 2021年1月にはライドシェアサービスの運転手らを個人事業主にする法改正があった。しかし、最低賃金120%の収入、業務中諸経費の支払い、医療保険補助、労働災害保険、差別・セクシャルハラスメントからの保護、自動車事故及び賠償責任保険を保証する福利厚生を提供することが定められた。
- 仮に我が国で新雇用形態の個人事業主に社会保険の適用がされた場合は雇用保険のような保証が生存権保障の観点から求められると考える。

経営者受託責任の重圧

⇒ 株主代表訴訟への懸念

- 経営者等の役員が、株主の利益を阻害する経営を行った場合、株主から損害賠償請求がなされる可能性がある。
- 新しい雇用形態を導入しないことは、人件費削減が行えるにもかかわらず、配当財源となる当期純利益の増加をさせる機会を見逃したと考えることができる。

⇒ 株主の利益を著しく阻害する経営判断が行われた場合、経営者の任務懈怠が問われる可能性があり、経営者には適切な説明責任が求められる。株主からすれば、経営者による適切な説明責任がなければ、経営陣の責任を追及するため、株主代表訴訟により役員を訴える可能性がある。

新しい雇用形態による 財務状況シミュレーション

- 企業モデルの作成し、利益の影響額、社会保険料コスト減少額を分析。

- 業種の設定
⇒ 割合の高い業種で分析

業 種	企業数等	割 合(%)
建 設 業	431,736	11.20
製 造 業	384,781	9.98
情 報 通 信 業	43,585	1.13
運 輸 業 ・ 郵 便 業	68,808	1.78
卸 売 業 ・ 小 売 業	842,182	21.84
金 融 業 ・ 保 険 業	29,439	0.76
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	302,835	7.85
学 術 研 究 ・ 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	189,515	4.91
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	511,846	13.27
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	366,146	9.49
医 療 ・ 福 祉	294,371	7.63
そ の 他	391,213	10.14
合 計	3,856,457	100.00

(出所) 総務省・経済産業省(2018)『経済センサス - 活動調査(確報) 産業横断的集計 <要約>』平成28年を参考に筆者作成。

企業モデルの資本金構成範囲

- 企業モデルにおける資本金規模は、財務省が公表している2020年度の年次法人企業統計調査(以下、同調査とする。)から資本金規模別に母集団の資産等の合計金額から母集団数を除して1企業当たりの金額を計算し、企業モデルの財務諸表を作成する。
- 企業の区分は、資本金1千万円以上1億円未満、資本金1億円以上10億円未満、資本金10億円以上の3つに区分する。
- 上限を一部上場会社における資本金の条件である10億円以上の企業を大企業とする。
- また、現在の会社法(2005年法律第86号施行日：2021年3月1日)が施行される前の旧商法における資本金1,000万円規模の株式会社を基準として、資本金1千万円以上1億円未満の企業を中小企業、資本金1億円以上10億円未満の企業を中堅企業と位置付け、規模別に企業モデルを作成する。

企業モデルの財務諸表作成手順

- (1) 同調査から製造業、小売業、サービス業の資本金別にデータを抽出する。
- (2) 上記(1)から抽出した貸借対照表及び損益計算書の金額とそれに対応する母集団数を除して1企業当たりの金額を算出する。
- (3) 財務諸表の様式を作成して、上記(2)で計算された金額を表示する。(端数が生じた場合は円未満を四捨五入する)
⇒企業モデル財務諸表は別紙参照。

企業モデルにおける1企業当たりの 福利厚生費減少と当期純利益の影響額

影 響 業 種	1企業当たりの福利厚生費減少額			1企業当たりの当期純利益（税引後）増加額		
	製 造 業	小 売 業	サービスマ業	製 造 業	小 売 業	サービスマ業
計 算 式	①	②	③	④ = ① × (1-30%)	⑤ = ② × (1-30%)	⑥ = ③ × (1-30%)
資本金1千万円 以上1億円未満	11,041,454	8,934,616	8,957,705	7,729,081	6,254,231	6,270,394
資 本 金 1 億 円 以上10億円未満	209,695,616	328,265,419	172,081,321	146,786,931	229,785,793	120,456,925
資本金10億円 以 上	2,446,596,205	2,003,465,753	1,092,415,332	1,712,617,344	1,402,426,027	764,690,732

企業モデルにおける1企業当たりの 影響割合別、当期純利益の影響額

影響割合	業種	製造業	小売業	サービス業
20%	資本金1千万円 以上1億円未満	1,545,816	1,250,846	1,254,079
	資本金1億円 以上10億円未満	29,357,386	45,957,159	24,091,385
	資本金10億円以上	342,523,469	280,485,205	152,938,146
50%	資本金1千万円 以上1億円未満	3,864,541	3,127,116	3,135,197
	資本金1億円 以上10億円未満	73,393,466	114,892,897	60,228,463
	資本金10億円以上	856,308,672	701,213,014	382,345,366
80%	資本金1千万円 以上1億円未満	6,183,265	5,003,385	5,016,315
	資本金1億円 以上10億円未満	117,429,545	183,828,634	96,365,540
	資本金10億円以上	1,370,093,875	1,121,940,822	611,752,586

従業員個人事業主化による 自身へのデメリット

正規雇用から新しい雇用形態への影響

- 賞与、諸手当（残業代も含む）の支給無し
- 社会保険料の全額支払い、雇用保険に加入できない。
⇒ 厚生年金から国民年金へシフト
健康保険から国民健康保険へシフト
- 退職金の支給無し

個人事業主としての責任

- 事業の財政状態及び経営成績の把握、税務申告、資金管理
- 無限責任相当の責任を負うため家庭の財産管理も必要
⇒ 事業の債務を事業資金で賄えない場合、家庭の財産を抛出して返済しなければならない。

正規雇用ではないため、副業が認められ就業規則等はあてはまらないことから自由な働き方ができるメリットはあるもののデメリットの方が過大である。

賞与、諸手当（残業代も含む）の支給無し

- 従業員の場合は、就業規則により業績、能力、行動評価等を考慮して一定額の賞与額が支給されたが、企業から賞与相当額が支給されるか不明確であり、かつ、支給額が減少する可能性も有しているためデメリットがある。
- 従業員の場合は、時間外労働が発生した場合、労働基準法により割増賃金について受け取る権利を有していたが、旧従業員は企業外部の業務委託者となるため、割増賃金等の支給がされない。このため、残業が常習化している企業が新雇用形態を採用すると、割増賃金が発生しないことを口実に、旧従業員に対して過剰な労働を依頼する可能性があり不利益が生じることも考えられる。

厚生年金・健康保険から 国民年金・国民健康保険へのシフト

- 新しい雇形態で従事する旧従業員は、国民年金及び国民健康保険料を全額支払わなければならないため、従業員の時と比べて社会保険料の負担割合が増加してしまう。
- 業務委託契約には、従業員が負担する社会保険料も含めて報酬が支払われるとしているが、旧従業員における国民健康保険料の負担額は、従業員の時と比べて過多となるため、社会保険料の自己負担額が増加するデメリットがある。
- 旧従業員の企業から受け取る報酬額は、社会保険料を上乗せして支給されるため、企業側に社会保険料納付等の事務負担は生じず、納付に関するデメリットが発生する。

退職金の支給無し

- 旧従業員は、就業規則が適用されず退職金が支給されないため、退職金相当額が必要と判断した場合、自主的に積み立てを行わなければならない。
- 従業員の時は、企業側で毎年退職金の積み立てが行われており、定年後の収入保障が確約されているため、退職金制度は絶大なメリットがあった。旧従業員にとって、自ら退職金相当額の積み立てを行うことは、長期にわたって金銭的負担を負うことになる。

⇒仮に、小規模企業共済の月額掛け金の上限70千円で計算すると、年間で840千円が積み立てられる。退職金22,895千円を840千円で除すると27年の積立期間を算出できるが、これは、月額の最大掛け金で計算したものであることから、最短期間を示すものであり、現実的には27年以上の積立期間を要することになると考える。

事業の財政状態及び経営成績の把握、 税務申告、資金管理

- 利益額を正確に計算するためには、複式簿記により会計帳簿を作成することが不可欠である。証憑書類から算出することも不可能ではないが、複式簿記の特徴である二側面から記録を行わなければ、利益額の正確性は欠如する。
 - 正確な会計データが構築できない場合、資金繰りが悪化する危険性もある。旧従業員は、会計帳簿に記されている過去の取引結果から売上債権回収サイト及び仕入債務支払サイトを分析し、将来における資金の滞りが生じないように、資金繰りを円滑にする必要がある。
- ⇒所得税の納めるべき税額も自ら計算する必要があり、このためにも複式簿記から作成した会計帳簿から財務諸表の作成が求められる。

複式簿記の優位性

- 複式簿記により会計帳簿を作成すれば、事業における日々の取引を記帳することで、財務諸表の作成、資金繰り、所得計算、消費税の納付額、国民健康保険料の算定、住民税の納付額の基盤となる会計情報の構築が行える。
- このことから、新雇用形態の導入により、今後、旧従業員のデメリット対策が施せる、複式簿記による会計帳簿から作成した財務諸表は必要不可欠な媒体となる。

⇒単式簿記では、成果となる利益の結果計算が行えるが利益の発生した原因を明らかにすることができない。

無限責任相当の責任を負うため家庭の 財産管理も必要

- 旧従業員は、個人事業主であり、自身に対してすべての資産及び負債の権利義務が生じる主体であることから、無限責任に相当する義務が課されると考えられる。
- 旧従業員は、事業が廃業した場合、家庭の財産を使い事業における債務の弁済義務が生じる。廃業した場合、現行上雇用保険が適用されないため、失業手当を受け取ることができず、廃業している期間の生活費を自らの財産で工面しなければならない。

個人事業主(有店舗)の財政状態事例

2017年12月7日開業		貸借対照表		
CB店		2019年1月1日	2019年12月31日	(単位:円)
表示科目		期首残高	期末残高	構成比率(期末残高)
現金	現	1,063,500	1,675,881	8.46%
預金	普通預	8,666,850	6,060,558	30.58%
金	売掛	140,461	355,194	1.79%
資産	棚卸資	210,524	215,733	1.09%
備	建物附属設	1,479,750	1,254,750	6.33%
具	車両運搬	-	525,000	2.65%
費	開業	1,032,854	-	-
貸	事業主	3,721,758	9,731,068	49.10%
計	資産合計	16,315,697	19,818,184	100.00%
金	未払	476,473	852,446	4.30%
金	預り	45,304	48,366	0.24%
金	長期借入	4,760,000	3,920,000	19.78%
金	元入	11,033,920	11,033,920	55.68%
額	所得金	-	3,963,452	20.00%
合計	負債・資本	16,315,697	19,818,184	100.00%

事業主個人の税金、自己積立て退職金等や家庭の生活費を賄うための支出が全資産の中で最も割合が多い。

個人事業主の無申告問題

- 給与所得者から事業所得者へのシフトに伴い税務申告が必要
⇒ 東京国税局は、2021年7月に飲食宅配サービスを行っているUber Japan株式会社(東京)に対し、配達員である個人事業主の報酬等について情報提供を求めたこともあり、確定申告の無申告者が増加する可能性を懸念している。確定申告の無申告者は重加算税が賦課されてしまい、このような納税者を増加させないためにも、申告に必要な会計情報を示すことができる、複式簿記による会計帳簿から作成した財務諸表が求められる。

本報告における個人事業主会計の 実行可能性

- 複式簿記による記帳はICTが発達し、AIにより自動化され、記帳の作業はデータファイルをソフトウェア又はアプリケーションに取り込むだけであり、実行可能と考える。

⇒ 「今後、決算整理事項についても自動的に会計処理が行えるようになり、ICTによる会計帳簿は発展する方向にあるとされている。同氏の研究報告では、中小企業におけるソフトウェア卸売業、服飾品小売業、司法書士事務所、税理士事務所、金属製品製造、鉄製品製造加工業の全仕訳数のうち、90%以上が自動仕訳されていると述べており、今後、会計処理の自動化がさらに進展すると予測される。」(出所)中村元彦(2021)「電子インボイの導入と活用」千葉商科大学会計教育研究所第8回会計・税務研修会、36頁。

本報告における個人事業主会計の会計帳簿が作成できれば金融教育や大学において社会人向けの会計支援講座(パーソナル会計実践講座等)やツール提供に貢献できる。

本報告における 個人事業主会計に関連する主要な先行研究

• 事業側

土屋長吉(1902)『商店簿記：横帳改良』敬文館、10-23頁。

片野一郎(1950)『個人商店会計』同文館。

太田哲三(1969)『簿記の研究』旺文社、212-213頁。

沼田嘉穂(1971)『近代簿記 新版』中央経済社、198-206頁。

黒澤清(1976)『商業簿記 新訂増補版』一橋出版、242-244頁。

安平昭二(1978)『簿記要論』同文館、6頁。

• 家庭側

松平友子(1949)『家族経済学提要』高陵社、158-160頁。

常秋三作(1992)『農家経営と会計』農林統計協会、4-24頁。

三代川正秀(1997)『日本家計簿記史 アナール学派を踏まえた会計史論考』税務経理協会、222-225頁。

事業側では、個人企業、個人事業、事業主、個人企業簿記から個人事業主会計について述べられている。

家計簿研究においては、固定資産の減価償却は、処理が煩雑になるという理由から採用されていないため、完全な発生主義会計のもとでの複式簿記を提唱している先行研究はなかった。

取引金融機関から求められた提出書類

財 務 資 料	割 合
貸借対照表	94.9%
損益計算書	94.8%
勘定科目明細書	80.4%
利益処分案	79.3%
税務申告書一式	75.4%
資金繰り表	60.0%
法人事業概況説明書	53.9%
納税証明書	41.5%
部門別収支実績表	35.6%
キャッシュ・フロー計算書	28.2%
その他	11.6%

調査名：「会計処理・財務情報開示に関する中小企業経営者の意識アンケート」

調査期間：2004年2～4月

対象企業：建設業、製造業、運輸・倉庫・運輸業、
卸売業、小売業、飲食業、不動産業、
サービス業の中小企業2万社

回答状況：回収数4,986件（総数6,116件から大企業子会社を除外）

個人事業主にとって最も大口に資金調達ができる金融機関において提出を求められた財務書類のうち貸借対照表と損益計算書が最も高いため個人事業主会計により全体の財産と経営成績が明らかとなる財務諸表の必要性は高い。

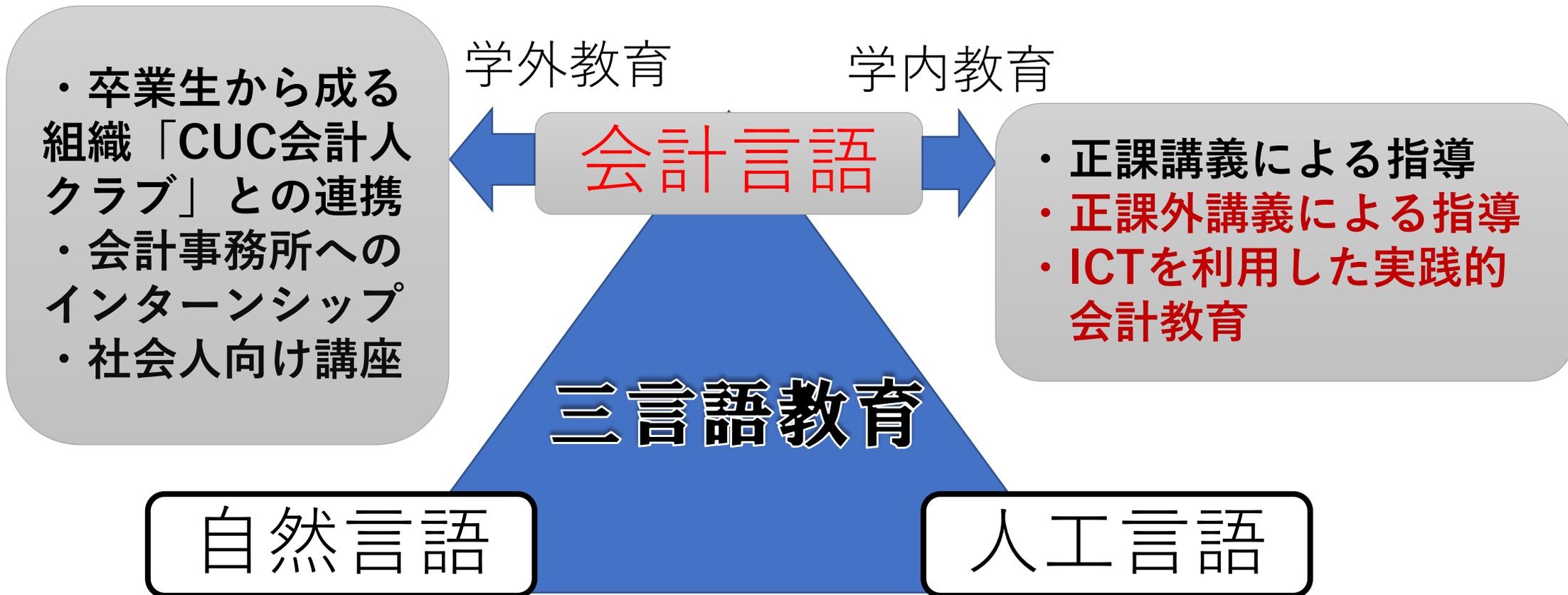
(出所) 中小企業庁(2004)「会計処理・財務情報開示に関する中小企業経営者の意識アンケート 調査結果」16頁のアンケート項目を整理して筆者作成。

個人事業主会計の課題

- 新しい雇用形態となった個人事業主の棚卸資産
⇒ 棚卸資産概念(役務原価)があるか否かの考察が必要
- 費用項目の明確化
⇒ 勤務に関連する費用の検討(税の視点から給与所得者(サラリーマン)の必要経費については北陸税理士会が提唱しているが先行研究は少ない。(出所)税理士界(2003)「第31回公開研究討論会 給与所得課税の今日的課題—給与所得控除を中心として—」第1190号, 7頁。)
- 上記の問題を考慮したうえで、個人事業主会計が実行できるアプリ等を開発し、複数事業体を有する個人事業主も含めて運用と有用性の検証。
⇒ 個人に関する会計を確立することで高等学校の金融リテラシー教育を実践するために必要な教材・データも提供できる。

1. 千葉商科大学の取り組みと実践

1928年（昭和3年）巣鴨高等商業学校として設立



「瑞穂会」とは

- 大学の課外授業(受講料無料)
- 対象：本学学生のうち入会者：約440名入会(2022年6月現在)
 - 日商簿記検定3級～1級
 - 税理士試験(簿記論・財務諸表論)
 - 公認会計士試験
- 指導方法：
 - 個々の学生の実状と能力に合わせた指導
 - 経験者・未経験者の両方を対象
 - 特に、意欲の高い・学修進度の速い学生を切磋琢磨し伸ばしていく
 - 教員：会計教育研究所「瑞穂会」教員4名

日商簿記検定
1～3級講座
を年3回開講

税理士試験・公認会計士
試験講座は随時募集

合格実績

日商簿記検定 1 級 (計181名)

年度	合格者数
2018年度	21名
2019年度	14名
2020年度	4名
2021年度	11名
2022年度	6名

税理士試験
現役**合格1名**

(過去5年間の抜粋)

税理士試験・科目

簿記論 (計55名)

財務諸表論 (計34名)

年度	合格者数	
	簿記論	財務諸表論
2017年度	3名	3名
2018年度	4名	1名
2019年度	11名	11名
2020年度	6名	1名
2021年度	3名	5名

瑞穂会学生の過去の1級合格率：約30%～50%(全国の1級合格率：約10%)

全国大学対抗簿記大会

(資格の大原 大原大学院大学主催, 毎日新聞社, イタリア大使館, 日本公認会計士協会後援)

戦績

- 1級の部 団体戦 全国優勝 12回
- 1級の部 個人戦 全国優勝 9回
- 現在, 団体戦 9連覇中!!!

参加大学には, 国立大学等も参加しています。

TAC簿記チャンピオン大会 (2022年6月大会)

(資格の学校TAC主催 後援 日本公認会計士協会)

- 1級の部 団体戦 全国優勝 (3回目)
- 1級の部 個人戦 全国優勝



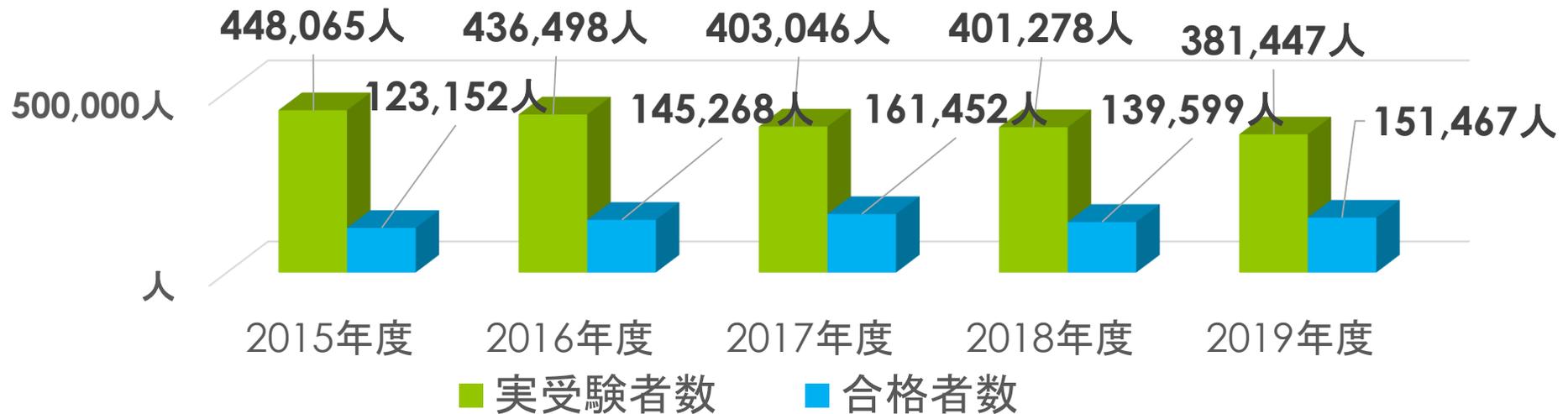
上位入賞
常連校

日商簿記検定の受験者数の推移

—過去5年間の全国受験者数と合格者数—

全 国

過去5年間日商簿記検定受験者数と合格者数



(出所) 日本商工会議所HPのデータを参考に筆者作成。(<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/candidate-data> : アクセス2020年11月7日)

2015年と2019年を比較すると**14.87%**受験者が**減少**している

税理士試験（会計科目）の受験者数の推移

— 過去5年間の全国受験者数と合格者数 —

全 国

過去5年の税理士試験受験者数と合格者数
簿記論・財務諸表論



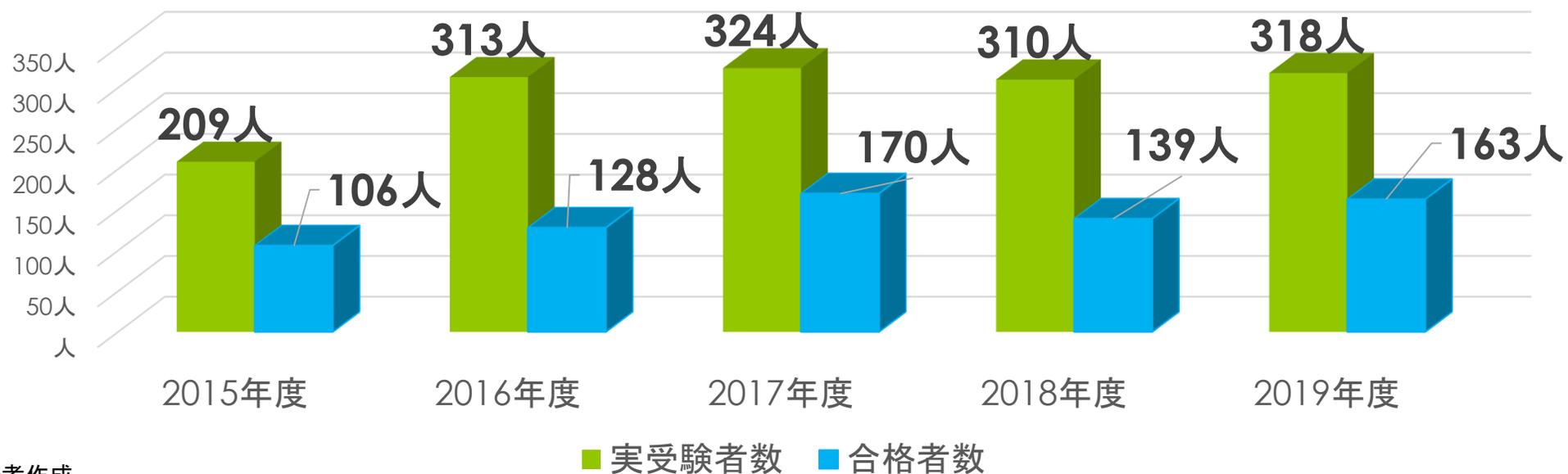
2015年と2019年を比較すると**24.77%**受験者が**減少**している

日商簿記検定の受験者数の推移

—過去5年間の瑞穂会受験者数と合格者数—

瑞 穂 会

過去5年間日商簿記検定受験者数と合格者数



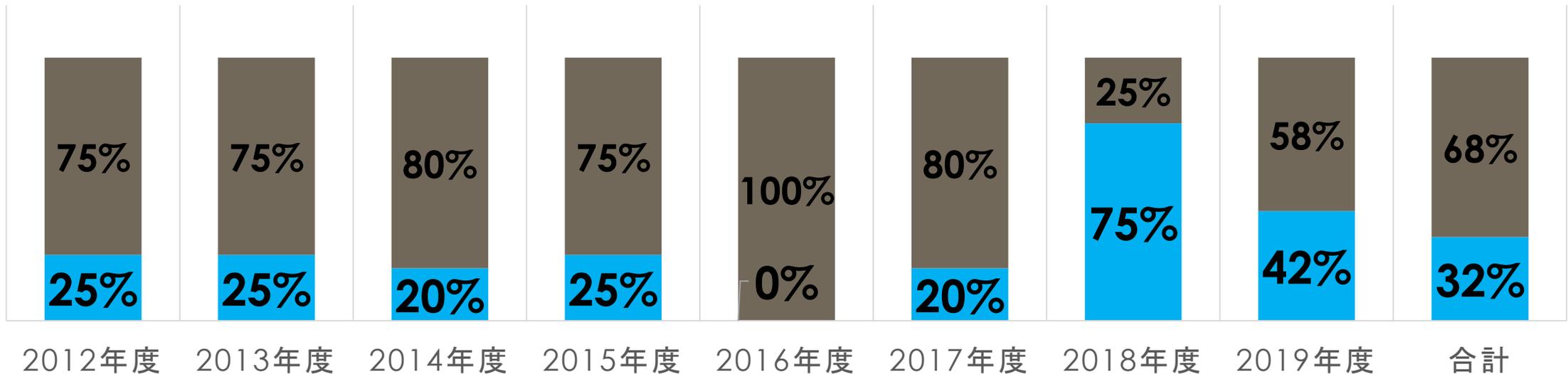
出所：筆者作成。

2015年と2019年を比較すると**52.15%**受験者が**増加**している

瑞穂会生の出身高校教科 税理士試験受験者の推移

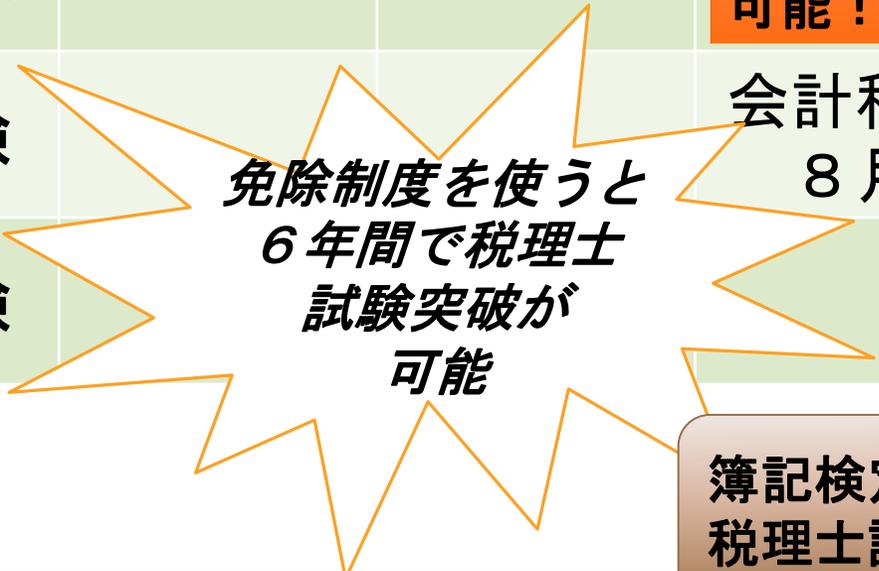
税理士試験科目合格者の出身校割合

■ 普通科 ■ 商業科



2012年から2019年を比較すると**普通科**出身の学生割合が増加している。

税理士試験までの指導計画

	大学1年生	大学2年生	大学3年生	大学4年生	大学院1年生	大学院2年生
日商簿記3級	6月		大学院修士課程（商学）		大学院修士課程（経済学）	
日商簿記2級	11月・2月		会計学に関する科目を単位習得して、会計学に関する修士論文作成。		税法に関する科目を単位習得して、税法に関する修士論文作成。	
日商簿記1級		11月	会計科目 1 科目免除申請可能！！		税法科目 2 科目免除申請可能！！	
税理士試験	 <p>免除制度を使うと 6年間で税理士 試験突破が 可能</p>		会計科目 8月	会計科目 8月		
税理士試験			税法科目 8月	税法科目 8月	税法科目 8月	税法科目 8月

簿記検定は6月・11月・2月（1級除く）に実施
税理士試験は毎年8月実施

瑞穂会受講生の進路

瑞穂会受講

5柱の進路形成

税 理 士

公認会計士

高等学校教員

公務員 (国税専門官)

民間企業

1 年 生

資格取得に挑戦

日商簿記検定 3 級
日商簿記検定 2 級
日商簿記検定 1 級
税理士試験
(会計科目)

公認会計士講座・税理士試験 (税法科目)・公務員講座
は専門学校と提携・受講料割引制度を利用

教職の専任教員・専門家が
課外授業で勉強会を実施
毎年現役合格者を輩出

ICTを活用した会計教育実践事例1

資格取得で身に付けた知識・技術の応用

○問題意識

- ① 検定試験では問題が与えられているが、実務では自ら問題を発見し解決方法を見つけ、問題解決をする場面がある。
- ② 検定試験ではICTに触れて会計を学ぶ機会が少ない。

○事 例

学校行事である学園祭を利用し、屋台出店に必要な資料等からICTを使い、経営に役立ち、かつ、誰でも利用可能な記帳しやすい会計情報を入手できるICT会計帳簿の作成を行った。

ICTを活用した会計教育実践事例1

資格取得で身に付けた知識・技術の応用

○ICT会計帳簿：Microsoft Excel

事前学習：

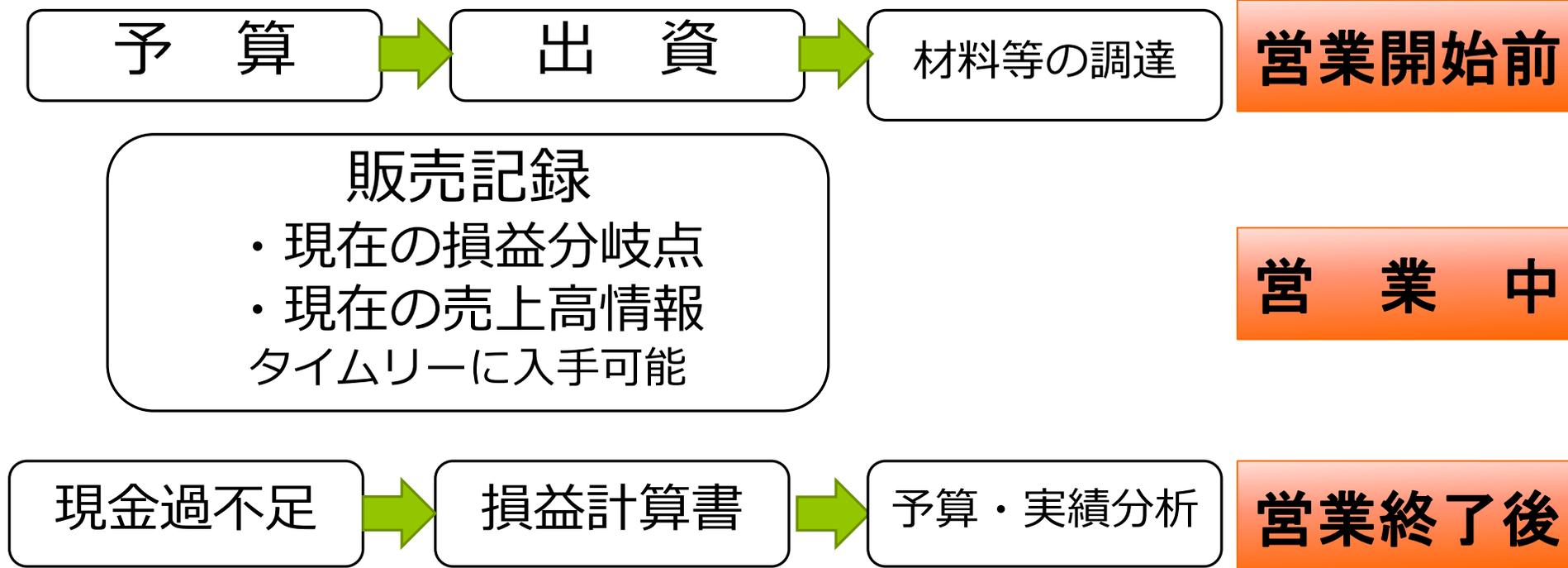
- ①エクセルの操作と関数
- ②会計帳簿組織の構造
- ③原価予測（差異分析まで）
- ④出資と配当
- ⑤現金過不足
- ⑥客数と客層の調査

⇒会計言語を，自然言語（英語）と人工言語（関数）に変換させる能力が必要：三言語の必要性を学生に認識させる

ICTを活用した会計教育実践事例1

資格取得で身に付けた知識・技術の応用

○ICT会計帳簿組織：Microsoft Excel



営業開始前の損益分岐点，営業中の損益分岐点，現金過不足の計算，損益計算書，予算・実績分析の会計情報が自動計算され，フィードバックも可能

ICTを活用した会計教育実践事例1

①原価予測と販売単価の決定

レンタル品等に関する項目：原価予測（固定費）

No.	費目	数量	協賛	単価	金額
1	ガスボンベLPG	1		13,000円	13,000円
2	LPガス用道具	2		3,410円	6,820円
3	寸胴	2		3,850円	7,700円
4	雑貨(ダイソー)	1		2,310円	2,310円
5	ガスボンベ	1		1,132円	1,132円
	合計				30,962円

黄色の箇所を入力する
だけで原価を自動計算

ICTを活用した会計教育実践事例1

①原価予測と販売単価の決定

黄色の箇所を入力する
だけで原価を自動計算

売上に関する項目：販売予測

日にち	目標販売量	販売単価	売上高
1日目	300杯	400円	120,000円
2日目	400杯	400円	160,000円
	合	計	280,000円

ICTを活用した会計教育実践事例1

①原価予測と販売単価の決定：損益分岐点分析

損益分岐点売上高と販売量(損益分岐点分析)

項目	計算	割合	金額
売上高	①	100.00%	60,728円
変動費	②	49.02%	29,766円
貢献利益	① - ② = ③	50.98%	30,962円
固定費	④	50.98%	30,962円
営業利益	③ - ④ = ⑤	0.00%	円

販売量を基準に目標販売量・販売単価の修正が可能

損益分岐点販売量	152杯
協賛品原価を加えた損益分岐点販売量	669杯

ICTを活用した会計教育実践事例1

②出資と材料・器具の調達

出資者と出資額を入力

投資状況	店舗名	瑞穂会ラーメン			
出資者(学生数)		aaa	bbb	ccc	3名
初期投資		10,000	10,000	27,520	47,520
文化祭前追加投資					
追加投資11月3日					
追加投資11月4日					
追加投資11月5日					
合計		10,000	10,000	27,520	47,520
分配金					
還元額					
投下資本利益率					
1番多く出資している人				大株主!	

ICTを活用した会計教育実践事例1

②出資と材料・器具の調達

支出項目

材料購入(変動費)	予 算	文化祭前	11月3日	11月4日	合計	差 異
珍来製麺所ベーシック麺B-22 120g	0				0	0
珍来極太味付けメンマN 1,250g	0				0	0
がらスープ肉塊湯 パウチ 1kg	0				0	0
豚がら仕立て 味味噌 2kg	0				0	0
鶏がら仕立て 醤油味 2kg	0				0	0
割箸アズペン元禄 100入り	0				0	0
カウンタークロス(60枚)	0				0	0
レンゲワンウェイ100本入り	0				0	0
丼ぶり 100入り	0				0	0
焼豚 7kg	0				0	0
チャッカマン	300				0	300
たわし	730				0	730
青ネギ	2,600	592		888	1,480	1,120
メンマ	610	1,156			1,156	-546
チャーシュー 2kg(肉のやまざき)	22,820				0	22,820
味付玉子	0				0	0
GABAN ブラックペッパー 100g	0				0	0
生食ラーメン(豚い)	0	1,120			1,120	-1,120
こしょう・七味とうがらし・ガーリック	0	390			390	-390
おわん・タッパー	0	1,008			1,008	-1,008
飲料	0	176			176	-176
キッチンタイマー・バケツ・手袋・消耗品	0	4,070			4,070	-4,070
消費税	2,706	374		71	445	2,261
材料費合計	29,766	8,886	0	959	9,845	19,921

ICTを活用した会計教育実践事例1

②出資と材料・器具の調達

レンタル器具類(固定費)	予 算	文化祭前	11月3日	11月4日	合計	差 異
ガスボンベLPG	13,000	13,000			13,000	0
LPガス用道具	6,820	6,820			6,820	0
寸胴	7,700	7,700			7,700	0
雑貨(ダイソー)	2,310				0	2,310
ガスボンベ	1,132				0	1,132
レンタル器具類合計	30,962	27,520	0	0	27,520	3,442

ICTを活用した会計教育実践事例1

②出資と材料・器具の調達

払い戻し・利益処分項目	予 算	文化祭前	11月3日	11月4日	合計
払い戻し					0
お花					0
お菓子					0
払い戻し・利益処分項目合計	0	0	0	0	0

ICTを活用した会計教育実践事例1

③販売記録

＋をクリック・タップして販売量を決定。客層ボタンを押せば記録完了！

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1															
2	2019/11/3	1:20:37	現在												客層
3															
4															
5															大学生
6															教職員
7															
8															
9															
10															
11															中・高校生
12															
13															
14															地域の方
15															
16															
17															
18															
19															
20															

目標売上高まであと、...

223,135円 目標達成おめでとう！！(^V^)

リセット

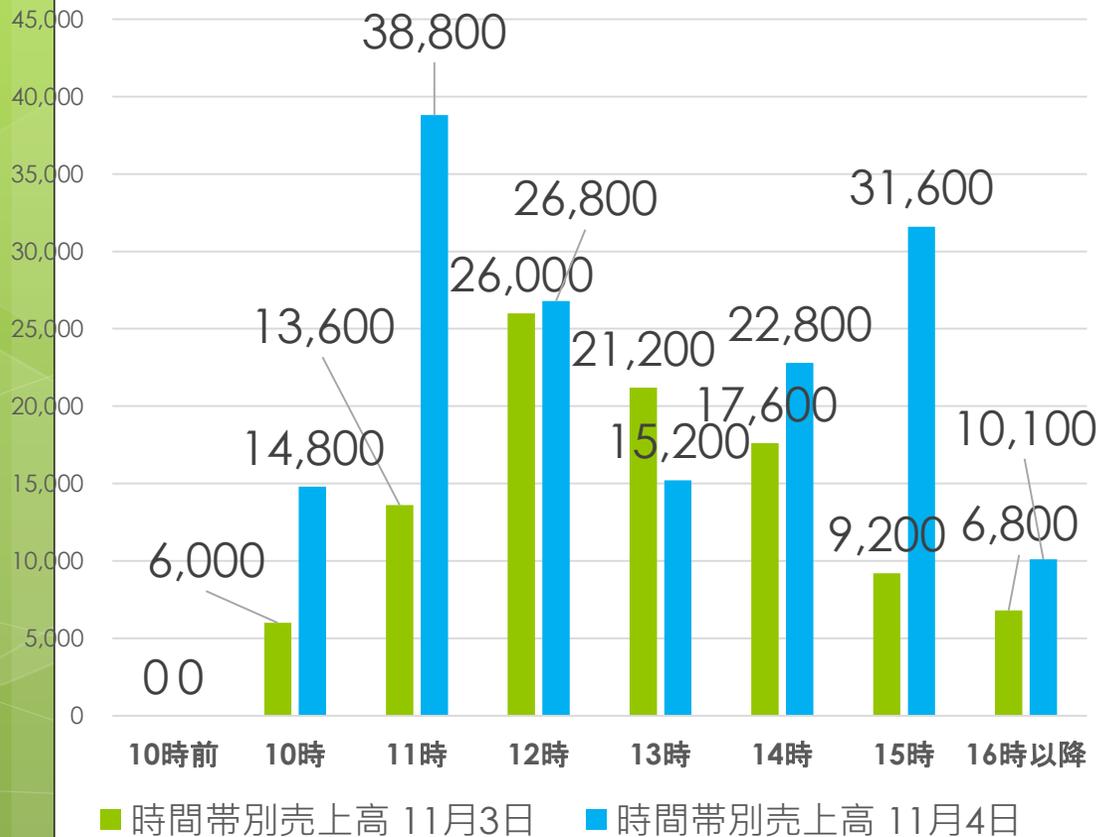
代金 円

損益分岐点売上高達成までの売上高が自動計算され、損益分岐点がタイムリーに更新される。

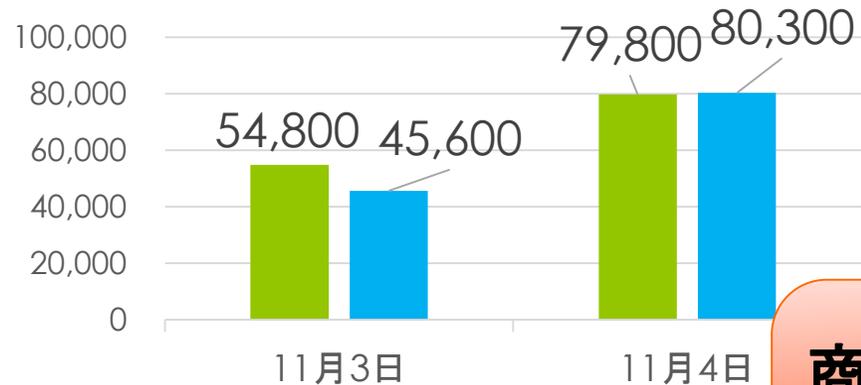
ICTを活用した会計教育実践事例1

④売上状況の把握

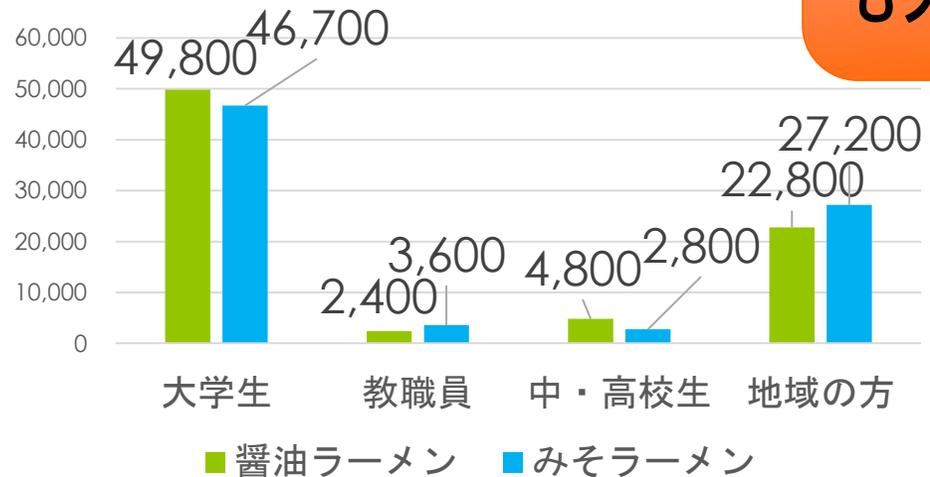
時間帯別売上高（単位：円）



商品別売上高（単位：円）



客層別商品別売上高2日目（単位：円）



**商品別時間帯別
売上高情報など
も入手可能**

ICTを活用した会計教育実践事例1

⑤現金過不足

残高照会(実際額)												現金出納帳	現金過不足
円	1	5	10	50	100	500	1,000	2,000	5,000	10,000	合計	帳簿残高	過不足
11月3日	4	2	15	13	82	15	71		1	2	112,514	112,514	0
11月4日	5	2	19	21	44	54	119			12	271,655	271,655	0

硬貨・紙幣の数を入力して、過不足がなければ営業終了

ICTを活用した会計教育実践事例1

⑥損益計算書

損益計算書(単位:円)

瑞穂会ラーメン	2019年11月3日～2019年11月4日
売上高	260,500円
変動費	9,845円
貢献利益	250,655円
固定費	27,520円
営業利益	223,135円

成果を示す利益額
も自動計算

ICTを活用した会計教育実践事例1

⑦分配金の確認

出資者(学生数)	aaa	bbb	ccc
初期投資	10,000	10,000	27,520
文化祭前追加投資			
合計	10,000	10,000	27,520
分配金	57,166	57,166	157,322
還元額	46,956	46,956	129,223
投下資本利益率	469.6%	469.6%	469.6%
1番多く出資している人			大株主！

分配金・還元額も出資割合に応じて按分計算される,

ICTを活用した会計教育実践事例1

⑧予算・実績差異分析

差異分析

項目	予算	数量差異	価格差異	実績
1日目売上高	120,000	-19,600	0	100,400
2日目売上高	120,000	44,400	-4,300	160,100

予算実績比較損益計算書

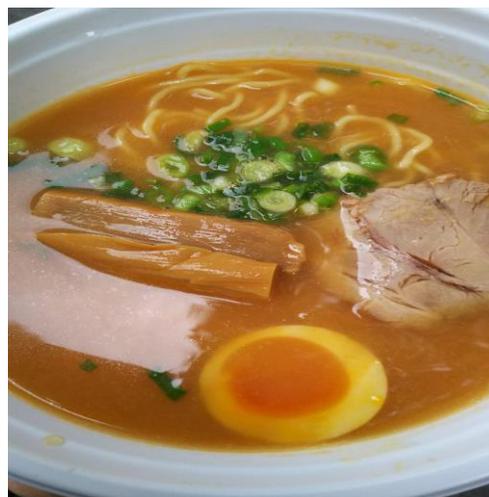
	予算	実績	差異	実績+協賛品原価
売上高	240,000円	260,500円	20,500円	260,500円
変動費	29,766円	9,845円	19,921円	216,518円
貢献利益	210,234円	250,655円	40,421円	43,982円
固定費	30,962円	27,520円	3,442円	27,520円
営業利益	179,272円	223,135円	43,863円	16,462円

ICTを活用した会計教育実践事例1

学生からのコメント

利 点	検討課題
<ul style="list-style-type: none">・ 損益分岐点がタイムリーに分析できたため、黒字になる目安が読み取れた。また、営業前に黒字になるための販売数量が把握できた。・ 現金の管理を適切に行うことができた。・ 販売単価の決定、CVP分析、簿記、現金過不足の管理、利益率といった内容を総合的に学べた。・ 商品の時間別売上や客層別売上を読み取り、次の日の販売量を予測することができた。・ 投下資本利益率や利益の分配についても自動的に計算してくれるので助かった。	<ul style="list-style-type: none">・ 円滑に操作するためには、タブレットやPC等会計帳簿を記録する媒体の他にタッチペン等の付属品も必要。・ エクセルのシート内に取り扱いに関する説明を入れてほしい。・ Paypayなどの電子マネーに対応した会計帳簿を作成してはどうか。・ 電子マネーを複数設置する場合会社ごとに入金残高を確認できる帳簿が必要になる（補助元帳）。

学園祭の様子



醤油ラーメン

みそラーメン
感染対策も要検討

字が小さくて読めないのでは・・



待ち時間
問題

ICTを活用した会計教育実践事例1

まとめ

- ・ ICT会計帳簿を導入することで、簿記の知識及び技術のみならず、情報処理、原価計算、管理会計、マーケティング等の総合的な商業に関する知識及び技術を実践的な場において学習できることが事例を通じて明らかとなった。
- ・ ICT会計帳簿は、様々な情報を入手することが可能であるため、利用者の利便性や効用をより高めることができる。
- ・ ICT会計帳簿を作成する場合は、商業に関する知識及び技術を総合的に活用して、その利用者に対応した会計帳簿を構築して問題解決力を養える。

○目的

大学における会計教育事例2

学生側

「個人事業者の店舗に訪問し会計業務についてICT器機を利用して遠隔から支援を行い、実学をとおして会計及び税務リテラシーの必要性を学ばせる。」

⇒今後の新しい働き方に対応した学生の育成が求められる。

個人事業者側

「帳簿未記入という課題を明らかにして、会計業務支援及び経営管理に必要な会計情報が入手できる。」

『ICT導入実態に関する調査』

日々の会計取引について

記帳を行っている割合

従業員数1名 : 51.05%

従業員数2名～4名 : 55.05%

従業員数5名以上 : 72%

従業員規模が小規模の事業体は
日々の記帳を行っていない企業が多い。

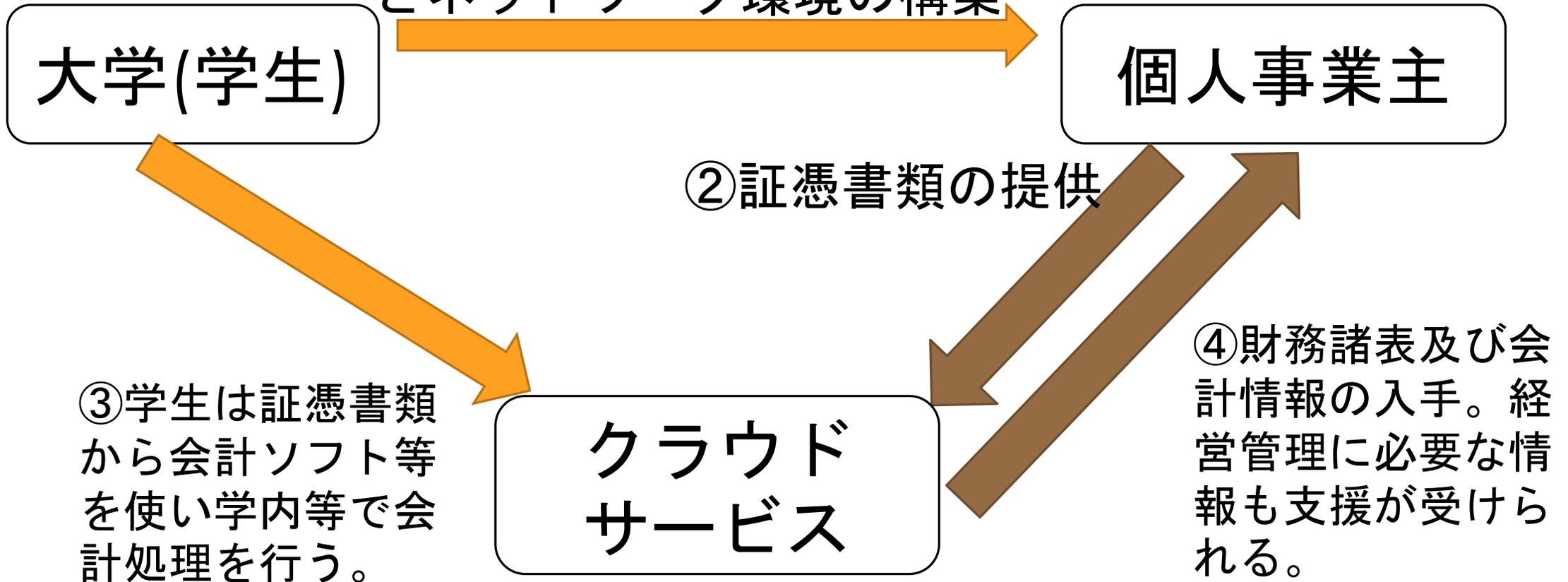
(出所)事業者のICT化・デジタル化の実態調査
男女20歳～65歳、経営者を対象に2022年3月実施
株式会社インテージアンケートモニターへのインター
ネットリサーチが調査した。301人回答。

従業員数別記帳割合



大学における会計教育事例の概要

① 学生が店舗へ訪問・ICT器機とネットワーク環境の構築



前提として、インターネット環境が個人事業者側にあること。
デジタル化に必要な予算額が明らかとなり、ICT関連コストを明らかにすることができる。

ICTを利用した会計教育実践例2

まとめ

- 学生には税務・会計リテラシーを会計業務支援を通して学ばせることができた。
 - 個人事業主には会計業務支援から経営管理に必要な会計情報を提供できた。月次損益分岐点を達成できた日から休業日の増加、研究開発の期間を検討することができた。
 - 会計ソフトにデータを読み込む際、読み取りができず、一部複式簿記を使い入力する場面があった。複式簿記がわからない学生にも当該事例による会計教育を行うには課題が残った。
- ⇒新しい雇用形態に対応するためには、全体の学生に事例が利用できるように今後工夫が求められる。

御清聴ありがとうございました